

官民ファンド・地域ファンドのリスク対応と地域創生

PPP事業の展開を資金面から支えるツールとして、国の政策に基づき政府と民間で出資する「官民ファンド制度」が設けられている。官民ファンドは、各ファンドが個別の目的をもって設立されるものの、全体としては産業投資等により日本経済の成長に資することを目的としている。たとえば、産業投資関連では、長期的なリスクマネーをファンド経由で供給し、それによる民間投資の誘発を意図している。そして、産業投資の展開には財政規律の面からもモニタリング機能等が不可欠なことから案件選定及びデューディリジェンスでは、投資のプロである民間のノウハウを活用している。そして、官民ファンドへの出資に関しては、民間資金を最大限誘発することを前提に、十分な審査及びリスク管理の下で、民間のノウハウを活用して投資案件の収益性を確保することが求められている。

以上のように、官民ファンドは「民業補完を原則とし、民間で取ることが難しいリスクを取ることによって民間の投資を活発化させるもの」(官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会「官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告(第1回)」2014年5月)であり、投資後のモニタリングは、政策目的の達成状況が検証可能な指標(KPI: Key Performance Indicator)などを設定して行うとともに、投資チームとは異なるチームが評価を行うなど、運用方針の変更も含め適切に行われる体制が求められている。また、各官民ファンドで存続の期間を法律に規定し予め時限的な活動とし、その機能を民間に将来的に任せることを前提とする。官民ファンドと民間ファンドの違いは、財務省HPによると以下の通りとなっている。

■ 官民ファンドと民間ファンドの主な相違点		
	官民ファンド(産業革新機構の例)	民間ファンド
存続期間	15年[法定] (投資から回収までの期間は原則5~7年)	10年以内 (最後の3~5年で回収)
目標	投資案件の収益性及び実現可能性に加え、投資の政策目的や社会的なインパクトを重視	投資案件の収益性及び実現可能性の検討により投資収益を最大化
収益性	投資倍率(マルチプル)を重視 (中長期的に投資事業の回収額を最大化)	I R Rを重視 (短期的収益を追求)

(資料) http://www.mof.go.jp/filp/publication/filp_report/zaito2014/zaito2014-2-c1.html

この官民ファンドは、安倍政権の政策の柱である地方創生に資することも目的とされている。すでに、(株)地域経済活性化支援機構、(株)農林漁業成長産業化支援機構、(株)民間資金等活用事業推進機構、(株)海外需要開拓支援機構等の機構や日本政策投資銀行などが展開している。また、地域金融機関が行政の出資を受けて全国に設立している地域ファンドを含めると、多数の官民ファンドが展開されている。官民ファンド自体が実需を生み出すことはできず、地域に存在する潜在需要を掘り起こすことに役割がある。そして、民間的視点からは、リスクに対応したリターンが確保できるかが、官民ファンドの価値と存続の意義を決定づける。各官民ファンドは、前述したように特定の政策目的に沿ってそれぞれ設立されている。しかし、将来も含めて市場の目的に対応した潜在需要と顕在化する需要があるとは限らない。とくに、地域間の競争が激化する中で、官民ファンドの環境も大きく変化する。こうした変化に対して敏速に適応し潜在需要などを継続的に発掘すると同時に、撤退する判断も不可欠となる。一定期間を経て、民間移譲と共に官民ファンド自体の終了の決断も選択肢に含めるべき場合がある。

各地で展開されている「地域ファンド」についても、潤沢な資金供給を背景として資金運用の必要性を優先することで政策目的に硬直的に拘束されることなく、継続的なリスク管理と敏速な決断が求められることを忘れてはならない。